

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 3日現在

機関番号：14303

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22360260

研究課題名（和文） 日本統治期朝鮮半島における在来都市の産業都市化に関する研究

研究課題名（英文） The Industrialization of Conventional Cities in Korean Peninsula during the Colonial Period

研究代表者

石田 潤一郎 (ISHIDA JUNICHIRO)

京都工芸繊維大学・工芸科学研究科・教授

研究者番号：80151372

研究成果の概要（和文）：「京城府」域において最大の工業地域となる永登浦、1920年代からの工場地帯であった東大門外域について、「京城都市計画書」（1930年）以降、「京城市街地計画」（1936年）とこれに基づく土地区画整理事業による都市整備の諸段階を解明し、行政と住民それぞれの都市経営構想と工場進出の実態を明確にした。同時に工業都市化に伴う都市問題を解決するための住宅地開発と公園整備の状況を解明した。

研究成果の概要（英文）：This study sheds light on the each stage of urban reconstruction in Eitoho/Yeongdeungpo area and outer area of Todaimon/Dongdaemun from “Report of city planning of Seoul” (1930) to land readjustment projects based on “Street planning of Keijo”(1936), clears the visions of urban management of resident and governor, and clarifies the actual condition of locating of factories. This study also discusses the construction process of residential areas and the parks.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2011年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2012年度	2,700,000	810,000	3,510,000
年度			
年度			
総計	9,000,000	2,700,000	11,700,000

研究分野：近代建築史

科研費の分科・細目：建築学・建築史・意匠

キーワード：(1) 都市史 (2) 植民地 (3) 都市計画 (4) 土木工学 (5) 工業都市

1. 研究開始当初の背景

i. 国内・国外の研究動向 朝鮮半島の諸都市のなかで、近世以前に形成された在来都市一すなわち京城府、大邱府などは、日本統治期においても消費都市の性格が強かった。しかし、1930年代後半に入ると、都市域に工業用地を設定・造成し、基盤施設を整備して積極的に大工場を誘致しはじめる。都市の性格を変えようとするこうした施策を「産業都市化」と呼ぶこととする。これまで産業都市化は植民地経営の一面として、都市機能の変質および産業構造の変化について考察されてきた。代表的な研究としては文献史における橋谷弘「植民地都市としてのソウル」、経済史における河合和男・尹明憲『植民地期の朝鮮工業』、中村哲・安秉直『近代朝鮮工業化の研究』、堀和生『朝鮮工業化の史的分析』、松永達「1930年代の朝鮮における都市の構築と生成」などがあり、特定地域に即しては金明洙「1930年代における永登浦工場地帯の形成」、特定の産業については鄭安基「戦時植民地経済と朝鮮紡績業」などが挙げられる。それらにおいては背景に都市計画事業があることに言及するが、その内容や都市計画史上の意味には立ち入らない。同様に廉馥圭は京城府の都市計画及び京仁工業地帯について緻密な考究をおこなっているが(『ソウルはいかに計画されたか』など)、植民地行政史の枠内に議論が閉じていて、具体的な都市の様相には目を向けない。富井正憲による朝鮮住宅営団の研究は重要な知見を与えるが、都市計画・都市経営と関連づけての考察は乏しい。都市計画史においては孫禎睦が『日本統治下朝鮮都市計画史』を代表とする多くの業績の中で触れている。ただ孫の関心は制度面にあって具体的な様相には目を向けておらず、また事実関係において不正確な嫌いがある。

ii. 着想に至った経緯 われわれは、これまで韓国人研究者の協力のもと、京城府及び大邱府での都市計画事業に関する研究を蓄積してきた。1930年代後半から40年代にかけての土地区画整理事業については京城府における10地区、大邱府における2地区の計画・施行過程と事業内容を相当程度解明するに至っている。そこでの当初の関心は郊外住宅地形成におかれ、さらに広がって都市の歴史性への配慮について考察を進めている。しかるに京城府での土地区画整理事業地区の内の3地区、大邱府の1地区は工場用地造成を主とするものであった。また、これらと並行して用地買収による工業用地の造成も進められている。そこでは「産業京城」「産業都市大邱」が呼号されていた。こうした状

況を知ることによって、われわれは、都市経営の目標として産業都市化が大きな位置を占めており、そこで都市計画が重要な役割を担っていたことを認識することとなった。さらに、これらの工業用地のいくつかは堤防の整備によって河川敷が利用可能になったものであること、また遊水池機能を帯びるものがあつたことを知った。一方、大工場が櫛比することになると、そのための上下水道、電力などのインフラ整備が進められていくことに気づいた。ここにいたって、日本統治期朝鮮半島の都市経営・都市計画を把握するには、在来都市の産業都市化という局面を看過できないことを理解した。

2. 研究の目的

本研究は、近世的な在来都市の産業都市化を導き支えた都市計画—土木工学を含めた—の役割を解明し、工業化がいかに空間化されたかを考察するものである。「産業都市」への変貌が強く誘導された朝鮮半島主要都市として、われわれはまず京城府、大邱府に注目する。京城は政治都市であつて家内工業がやや発達する程度であつたものが、1920年代から南郊の永登浦を筆頭に徐々に大規模工場立地が進み、1936年策定の京城市街地計画における工業地域の造成へと展開する。さらに戦時体制下においては、仁川との中間地帯に京仁工業地帯の形成が企画されることとなる。大邱府は日本人比率のきわめて高い商業都市となるが、次第に近代産業の立地を見、1930年代後半からは府主導で工場誘致を進める。1937年の大邱市街地計画施行以後は、区画整理、工業団地造成などの都市計画事業によって産業都市化を推進することとなる。中規模の在来都市の変容の事例としては光州府に注目している。同府では1937年の鐘紡の進出によって一気に都市の性格が変貌する様相をうかがうことができる。これらの3都市を中心に、それらとの比較対象として、新興都市ではあるが軽工業から重工業への転換を図ろうとした釜山府、より小規模の在来都市での産業都市化の事例として春川邑についても調査をおこなう。

3. 研究の方法

史料としては、韓国国家記録院所蔵文書を中心として、国立公文書館所蔵史料、新聞史料、行政刊行物を用いた。

(1) 京城府における「京城市街地計画」の制定および府域拡張に先立つ段階での自生的産業化の状況については、新聞史料を基本資料とした。史料は Korean-History-Online および韓国言論振興財団のウェブサイトか

らのデジタルデータ、および『京城日報』『朝日新聞外地版』復刻版によった。

(2) 「朝鮮市街地計画令」に基づく法定都市計画事業については主に国家記録院所蔵史料を用い、『朝鮮総督府官報』『京畿道報』『京城彙報』等の刊行物、各年度の予算書・決算書を併せ用いた。

(3) 土地区画整理事業の実施状況については実地踏査をおこなって計画平面図との異同を確認した。

(4) 個々の企業活動に関しては、社史等を参照したほか、東洋拓殖会社については国立公文書館所蔵史料を用い、鐘紡については神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター所蔵史料および横河建築設計事務所所蔵史料を利用した。

(5) 住民側の動向については新聞史料が有効な史料となった。都市計画技術者の意向は『工事の友』『朝鮮土木会報』、建設業界の状況については『京城土木建築業協会会報』などの逐次刊行物を参照した。

4. 研究成果

(1) 産業都市化の進展の大きな契機として、京城府での都市計画が構想されていく課程に目を向ける。1920年代に京城府が法定都市計画に期待していたのは都心部の過密解消であった。しかし、1929年を境に郊外開発へ目標を転換する。その後、不況による中断をはさんで、1934年に「朝鮮市街地計画令」が制定され、これを受けて1936年末に「京都市街地計画」が緒に就く。京城府による諸事業の中でも、土地区画整理は特に主体的に遂行された。「朝鮮市街地計画令」では区画整理を組合施行でなく行政による執行を本則とした。京城府では、その特徴を活用して、区画整理を都市計画事業全体と連動させて実施した。それによって郊外住宅地造成という第一義的目的の達成だけでなく、街路網建設、あるいは公園・学校・市場などの公共施設の整備が推進された。本稿ではこの経緯を明確にした上で、京城府に在籍した都市計画家たちは日本国内では不可能だった総合的な都市計画が遂行されたと自負していたことを述べた。

それと同時に京城府当局が、その施行過程においては、高率の減歩が惹起する下層住民へのしわ寄せを無視し、あるいは移転を拒む集落を強制的に撤去するなどしていることを指摘した。さらには、区画整理によって造成された住宅地に建設された住宅が、日本人都市計画家が想定した外庭型の洋風住宅ではなく、中庭型の韓屋であったことを示して、「京都市街地計画」の総合性は、強権の発動と地域的特製の無視に基づく独善性と表裏をなしていたと結論づけた。

(2) 京城の工業都市化に都市計画が直接的に関与した局面として以下の2点を抽出し、その過程を解明した。

第1点は、京城府南郊の永登浦地区についてである。一近郊農村に過ぎなかった永登浦は30年ほどのあいだに朝鮮半島有数の工場地帯に変貌する。これまでは、永登浦における都市計画は1936年の京城府編入後に、京城府の事業として施行されたと考えられてきた。しかし、われわれは朝鮮総督府の行政文書と新聞史料とに基づいて、それ以前に京畿道の技術官吏と地元住民との手によって計画が進行していたことを明らかにした。また進出してくる内地企業と京畿道のあいだでも情報が共有されていて相互の計画をすりあわせながら案を固めていったことを解明した。

第2点として、京城府東部における工場用地形成を目指す都市計画事業について論じる。東大門外一帯は鐘紡工場などが立地して1920年代には永登浦よりも工業地帯化が進むと目されていた地域である。1940年にいたって龍頭・沙斤の2土地区画整理事業地が工場用地造成を主たる目的に設定されるが、これらが1920年代の延長線上に計画されつつも、その後の市街化の状況に適合させるべく区域の設定と地域指定を操作していたことを示した。

これらの知見を踏まえて、日本人為政者による工業都市化が、都市計画技術としては精緻でありつつ、都市経営としては近視眼的・対症療法的であったことを指摘した。

(3) 産業都市化がもたらした都市問題を解決するために、都市計画事業としての公園設置が進む。1928年の「京城都市計画調査書」で地域計画の一環として公園地区が組み込まれ、これに続く「京城都市計画書」では衛生施設の一つと位置づけられる。同時に関東大震災を受けて避難広場としての公園という位置づけも現れることを示した。これらの公園計画では日本国内の公園緑地計画基準が導入されており、市域面積の10%、市民1人あたり20㎡という数値が目標となっていた。これを達成するために、1936年以降の「京都市街地計画」では土地区画整理事業と公園計画を連動させることとなる。そこでは近隣公園・児童公園が小学校や市場と一体と設置されたことを示した。

一方、大面積の運動公園が7箇所設置されている。これらは上記近隣公園・児童公園とは異なり、新規に敷地を獲得することが困難な場合も多く、社稷壇・奨忠壇・孝昌園といった王家に由来する祭祀空間を改変することを選択したことを示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

①石田潤一郎、名都「京城」の夢—「京城市街地計画」の植民地的特質に関する考察—、人文学報 104 号、査読有、2013、pp.65-89

②Ahn Sangmin, Ishida Jun' ichiro, Reconsideration of Park Planning in Seoul, Especially about Ground Park System Designated along with the Kyeongseong City Planning in 1930, Proceedings of EAAC2112、査読有、2012、メモリースティックによる配布のためページ数なし。DOI コードなし。Conference abstracts p.27

③Ishida Jun' ichiro, Kim Jooya, The Roles of City Planning in the Industrialization of Seoul during the Colonial Period, Proceedings of EAAC2112、査読有、2012、メモリースティックによる配布のためページ数なし。DOI コードなし。Conference abstracts p.27

④Ahn Sangmin, Ishida Jun' ichiro, Re-thinking of the city park planning in Seoul from 1936 to 1962, Proceedings of EAAC2011、査読有、2011、CD にて配布のためページ数なし。DOI コードなし。abstract code:l-1

[学会発表] (計 3 件)

①石田潤一郎、金珠也、植民地期ソウル永登浦地域の工業都市化過程、日本建築学会大会学術講演会、2012 年 9 月 14 日、名古屋大学 ES 総合館

②Ishida Jun' ichiro, Japanese colonial city planning in the modern era, Chulalongkorn University Architecture and Design Symposium, 15, September 2010, Faculty of Architecture, Chulalongkorn University, Thailand

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石田 潤一郎 (ISHIDA JUNICHIRO)

京都工芸繊維大学・工芸科学研究科・教授

研究者番号：80151372

(2) 研究分担者

小野 芳朗 (ONO YOSHIROU)

京都工芸繊維大学・工芸科学研究科・教授

研究者番号：50152541

中川 理 (NAKAGAWA OSAMU)

京都工芸繊維大学・工芸科学研究科・教授

研究者番号：60212081

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

金珠也 (KIM JOOYA) 慶尚大学校教授

安箱敏 (AHN SANGMIN) 徳島文理大学専任講師

平井直樹 (HIRAI NAOKI)

京都工芸繊維大学大学院博士課程

三宅拓也 (MIYAKE TAKUYA) 京都工芸繊維大学

大学院博士課程

松下迪生 (MATSUSHITA MICHIO) 京都工芸繊維

大学大学院博士課程